

## 女性研究者研究活動支援事業

(実施期間：平成 23～25 年度)

実施機関：名古屋市立大学（総括責任者：郡 健二郎）

## プロジェクトの概要

## 課題概要

## (1) 支援室の体制と具体的な活動内容

女性研究者支援室（構成：支援室長、各研究科女性教員、支援室スタッフ2名、相談員1名）を設置し、①女性研究者が研究に専念できる体制整備、②保育環境整備、③全学を挙げた意識改革、④女性研究者の育成、⑤ポジティブ・アクションの取組強化、について取り組む。

## (2) 研究を支援する者の配置計画

子育て等で研究時間を確保し難い女性研究者のため、3年間で45名程度の研究支援員を配置する。支援員はパートタイム職員（研究・実験助手等）として雇用され、支援対象者の指示に従い研究補助業務を行う。支援員を女性研究者ネットワークに組み入れ、研究支援事業への応募を促すことで支援員自身のキャリアパス形成も行う。

## (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	取組	取組の成果 (システム改革)	実施体制	実施期間終了後の取組の継続性・発展性
B	b	a	b	a	a

総合評価：B（所期の計画以下の取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる）

## (2) 評価コメント

学長を統括責任者、男女共同参画担当学長補佐を女性研究者支援室長とし、女性研究者支援室を中心に各部局と連携しながら、女性研究者の研究支援体制の整備、全学を挙げた意識改革に精力的に取り組む、また、女性研究者採用に関してもポジティブ・アクションにより取組を強化することで、一定の成果を挙げたことは評価できる。しかしながら、女性教員採用比率、在籍比率、教授職の女性教員比率の数値目標が達成されておらず、その対策も不十分であった。今後は、医学研究科、理系研究科（薬学、システム自然科学）の女性教員採用比率、在籍者比率の増加を進めるための実現可能な対策を講じ、中長期目標の達成へ向けたさらなる取組の実施を強く望む。

- ・**目標達成度**：学長主導により、女性研究者に対する研究環境整備、女性学長補佐の大幅な増加、教授職等の上位職への女性登用など、全学的な意識改革が進んだことは評価できる。しかしながら、女性教授比率が着実に増加したものの目標値には届かなかった。また、全学的な女性教員採用比率、在籍比率目標が未達であり、目標達成のための具体的な対策も不十分であった。今後は、特に、医学研究科、理系研究科（薬学・システム自然科学）における女性教員採用に

関しての取組改善を強く望む。

- **取組**：女性研究者支援室が中心となり、アンケート調査に加え、ランチミーティングや子育てサロン開催等によって女性研究者のニーズを汲み上げる努力を行った。また、女性研究者の研究活動を直接支援する研究支援員制度、ワークライフバランス相談室、子育て・介護支援ガイド、短期学童保育等の環境整備を行うとともに、フォーラム・セミナー開催、女性研究者の交流等によって学内の意識改革に努めたことは評価できる。
- **取組の成果（システム改革）**：学長補佐などの上位職への女性教員の登用、研究支援員制度等の女性研究者の研究環境整備、理系分野の博士後期課程の女子学生比率向上等の取組において一定の成果があったことは評価できる。しかしながら、女性教員採用比率、在籍比率の目標値の未達成に対する対策が遅れていることから、今後は理事長裁量ポストや教員公募制の導入などの具体的取組を実施し抜本的なシステム改革がなされることを強く望む。
- **実施体制**：総括責任者である学長のリーダーシップのもと全学的な実施体制が構築されるとともに、各部局の積極的な関与や女性研究者支援室の精力的な取組、ボトムアップによるニーズの掘り起こしにより事業が進められたことは評価できる。
- **実施期間終了後の取組の継続性・発展性**：大学の第二期長期計画で、研究環境の更なる整備や法人の意思決定機関への女性教職員の登用計画等の目標・行動計画が具体的に立てられていることは評価できる。今後は、男女共同参画室と女性研究者支援室を統合した学長直轄の男女共同参画推進センターを中心とし、自主経費で予算を確保するとともに事業を発展させることを期待する。